

## 第1回 彦根市まち・ひと・しごと創生本部会議

- 1 日 時 平成30年(2018年)7月17日(火)10時40分から11時23分
- 2 場 所 彦根駅西口仮庁舎 4-D会議室
- 3 出席者 本部長(市長)、副本部長(副市長)  
本部員  
(市長直轄組織参事(総括)、市長直轄組織参事(世界遺産登録を推進するまちづくり担当)、企画振興部長、総務部長、危機管理監、市民環境部長、福祉保健部長、子ども未来部長、産業部長、都市建設部長、上下水道部長、市立病院事務局長、教育委員会事務局教育部長、教育委員会事務局文化財部長、消防長)  
事務局(地域経営・地方創生推進室)

### 4 内 容

#### ○地方創生推進室長

それでは、ただいまから、平成30年度彦根市まち・ひと・しごと創生本部第1回会議を開催いたします。

それでは、推進本部設置規程第4条の規定に基づき、本部長の市長に議事の進行をお願いいたします。

#### ○議長

それでは、要綱に従いまして、議長を務めさせていただきます。

まず、本日、早速ですが、議題に入らせていただきます。

議題1「彦根市まち・ひと・しごと創生本部設置規程の改正について」、二つ目「部会の構成の変更について」、三つ目「平成30年度のスケジュールについて」、一括して審議をお願いいたします。

事務局からお願いします。

#### ○事務局

議題1から3について一括でご説明いたします。

それでは、議題1「まち・ひと・しごと創生本部設置規程の改正について」、ご説明い

たします。

資料1をごらんください。

こちらにつきましては、平成30年度の人事異動等により、本部員の対象となる部長級の職が新たに設けられたことから、これに合わせ、創生本部の構成員を変更するものでございます。

メンバーの変更については、本部員に市長直轄組織参事（総括）および市長直轄組織参事（世界遺産登録を推進するまちづくり担当）を加え、企画振興部参事（彦根城築城410年祭担当）および教育員会事務局教育部参事（図書館担当）を削るものでございます。

なお、本規程の施行日は、5月1日となっております。

続きまして、議題の2「部会の構成の変更について」でございますが、資料2-2のとおり、雇用創出部会から、資料2-3のとおり、結婚・妊娠・出産・子育て部会から構成員の変更の報告がございました。

これに伴い、資料2-1のとおり、「総合戦略に係る取組体制」を変更してございます。

続きまして、議題の3「平成30年度のスケジュールについて」でございます。

こちらにつきましては、資料3をごらんください。

まず、本日7月17日の創生本部第1回会議において、このあと各部会より平成29年度のKPI結果に対する内部評価についてご報告がありますので、その内容についてご審議を願います。

これにより庁内における内部評価が確定いたしますので、これをもとに外部の委員の評価を実施いたします。

具体的には、8月1日の第2回まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会では、基本目標1、3を、8月6日の第3回協議会では、基本目標2、4をそれぞれ評価していただく予定をしております。

そして、評価結果につきましては、8月下旬にホームページで公表する予定をしております。

その後、10月中をめどに、部会において、外部評価に対する考え方の整理や今後の取り組み方針の検討を行っていただき、11月上旬に開催予定の開催予定の第2回創生本部会議において、内部で検討した今後の取り組み方針を報告していただき、庁内合意を図ります。

その後、11月下旬に第4回推進協議会を開催し、今後の取組方針を報告し、12月中

に平成29年度評価を踏まえた施策別取組方針をホームページに公表する予定をしております。

そして、平成31年度予算編成が終わります平成31年1月下旬に、平成29年度評価および平成31年度予算内示をもとに、総合戦略の見直し作業、具体的には総合戦略にございます「各施策と主な取組」の記載内容について、各部会において、見直し・訂正いただいた後、これを取りまとめ、3月下旬に平成30年度改訂版総合戦略を公表することとしております。

以上で説明を終わります。よろしくお願いいたします。

#### ○議長

それでは、何かご質問、ご意見ございましたらお伺いします。

よろしいですか。

それでは、続きまして、議題の4番ですが、「平成29年度KPIに係る内部評価について」の審議をいただきたいと思っております。

それでは、各部会での協議結果につきまして、基本目標の順番に各部会長からご説明をお願いします。

#### ○雇用創出部会長

それでは、基本目標『1 魅力ある安定した雇用が生まれるまちづくり』について、ご説明いたします。資料は4-1でございます。

まず、ここで、目的につきましては、「しごと」と「ひと」の好循環を確立するためには、まず、「しごと」づくりが第一ということで、彦根のほうに多くの人を呼び込んで、若い世代から結婚、子育ての世代まで、彦根に住み続けるため、「しごと」を確保するということでございます。

そのために、産業振興ならびに安定した雇用や魅力ある雇用を創出して、雇用機会の確保に努めていくということでございます。

そのほか、就労に結びつく「ひとを育てる支援」とか、官民の連携によります新卒者等の地元就労を促す「しごととひとを結びつける支援」を促進することでございます。

さらに、文化・歴史資産、農林水産などの地域資源を生かして、裾野を広く多くの業種の雇用に影響を持つ観光産業を活性化させるというようなことでございます。

まず、資料４－１をお願いしたいと思います。

一つ目の施策名でございますが、企業立地や産業集積の促進等による地元での就職環境の整備、これにはK P I 指標が三つございます。

まず、一つ目は、有効求人倍率、彦根管内でございまして、２９年度の目標１．３５で、２９年度の結果は１．９８でございました。

課題としましては、現在、非常に高い求人倍率で推移しておりますが、これは、今後もこのまま求人倍率高いということで、逆に企業が人手不足になっているという近況に今、課題が変わってまいりました。

これにおきまして、今後の対応につきましては、首都圏など、第二新卒世代や、U I J ターン就職希望者をターゲットとして、彦根地区の企業を売り出しながら、地域雇用の安定に資するということを検討していきたいと考えております。

２つ目のK P I 指標は、工業製品等出荷額で、２９年度の目標値が５，８３０億円でしたが、７，１５０億円ということで、私どもの評価は○でございます。

今後も、こういった高水準が確保していくことが課題でございます。恐らくしばらくはこのまま推移すると思えますけれども、最近の世界情勢を見ても、不安定な様子もございますので、この辺は十分注視していく必要があると考えております。

企業立地促進制度の周知に努めまして、各種企業誘致施策を推進しておりますが、合わせて企業設備の促進や企業誘致を図っていきたいということで、４月からも新たな施策に取り組んでおります。

次に、工場等設置奨励措置件数ということで、これは累計でございまして、２９年度の目標は６４件でございましたが、結果として７９件、これは昭和６１年から平成２９年までの累計でございます。

現在も設備投資意欲が高い、非常に高い状況でございまして、今後もこの高水準の確保が課題というふうに考えております。今後の課題につきましては、先ほど申しました工業製品等出荷額と同様でございます。

次に、二つ目の施策としましては、起業や新分野への進出に対する支援による新たな雇用の創出ということでございまして、起業者数をK P I 指標としております。２９年度の目標値は５７でございましたが、実際は３人足りず、５４ということでございます。

これにつきましては、今後の課題としては、なかなか難しいことではございますけれども、起業を具体的に考えている層だけではなく、明確に意識していない層への周知や働き

かけが必要であると考えております。

今後は、各支援機関と連携を密にして、制度の浸透を図るための方策を検討していきたいというふうに考えております。

次、三つ目の施策名は、地場産業の人材確保・育成および競争力強化でございまして、K P I 指標は三つございますが、これはそれぞれ地場産業の生産額をK P I 指標としております。

まず、一つ目は、仏壇産地の生産額でございまして、29年度の目標は29億3,700万円でしたが、25億5,500万円ということで、評価は×となっております。

こちらにつきましては、人口減少とか、仏壇を置くといったその生活が変わってきているということで、今後も非常に難しい部分があるというふうに考えております。

今後の取り組みとしましては、地場産業活性化基本方針および行動計画に規定いたします「仏壇の技術を生かした新商品の開発」、「海外市場の調査」等の取り組みに対する支援を確実に実施していくものであります。

これにつきましては、昨年開設いただきましたジェットロ等とも協力し、重伝建地区において仏壇アカデミーの設置についても、検討していきたいと考えております。

二つ目がバルブでございまして、これは230億8,000万円の目標に対しまして、249億2,400万円ということで、これは評価としては○でございます。

造船需要と合わせて、また下水道と上水道等の公共事業が今後も続くことで、もう少し増えてくると考えておりますが、今後の需要はどうなるかということも少し課題になってございます。

これにつきましては、同じく地場産業活性化基本方針および行動計画に規定する「従業員の定着・地元雇用」、「ピワライトの国内販路拡大」等の取組に対する支援を確実に実施してまいるというふうに考えております。

次に、ファンデーションでございますが、目標は29億3,700万円でしたが、29億円ということで、評価としては×でございました。

従来、O E M 中心の業界でございまして、発注価格の低迷や発注の海外シフトなど社会・経済的要因による生産量や需要の減少が課題となっているというところでございますが、それにつきましても、地場産業活性化基本方針および行動計画に基づいた「企業連携により販路拡大戦略の策定」や「各種支援策を活用した新商品の開発」等の取組に対する

支援を確実に実施しているもので、実際『美・REINE』という補正下着を開発しております、これについては国内の首都圏ならびに海外、特に中国ですね、こちらのほうの販売を今進めているということでございます。

次に、四つ目でございます。

6次産業化や農商工連携の推進による農林水産業の競争力強化についてでございます。

二つ、KPI指標がございまして、一つ目は、認定新規就農者数の数でございますが、目標が7で、実際は5ということで、評価としては×でございました。

29年度につきましては、新たな新規就農者はございませんでした。

これにつきましては、今後、新規就農者の確保を図るため、本市の特徴ある農業者を若者等にPRしていきますということで、昨年度、ホームページを立ち上げまして、市内の農業者のほうをPRさせていただくというところでございます。

次に、6次産業化に取り組む事業者数ですが、こちらも累計ですが、目標は5で、実際は3でございました。

29年度におきましては、6次産業化に関する総合化事業計画の承認を国から得た事業者はなかったということが課題となっております。

今後は、園芸栽培や6次産業化の取り組みを底上げするため、特産品の創出を図ってまいりたいと考えております。

次の施策ですが、人材不足の職場における人材の確保・定着への支援ということで二つございまして、福祉の職場説明会参加者数のうち、就職に結びついた人数でございますが、目標は15で、結果が15ということで、目標達成ということでございます。

課題としましては、説明会への参加者が少なく、参加者数の増加が課題。また、参加事業所の取組意欲に差があって、全体的に意欲の向上を図ってもらうということが課題でございます。

今後の取組としましては、来場者数を伸ばすため、周知方法、開催内容の見直しを図るとともに、説明会を活用して人材確保を推進しようとする参加事業所の取組姿勢の改善を求めていくということでございます。

二つ目が、ひとり親家庭が就職に有利な資格等を取得する際に係る費用助成対象者人数をKPI指標としてございまして、目標値は6でしたが、結果は15ということで、○ということでございます。

課題としましては、研修や講座を最後まで修了できない。また、修了するが、得られた

資格を生かした就労に結びついていないことが課題ということでございまして、今後は、助成対象者に対し、受講中から資格取得後の求職活動までのフォローと、就職後のアフターフォローまでを計画的に行っていくということでございます。

次の施策名でございます。観光・文化・スポーツの振興による地域活性化策の強化でございます。

三つございまして、一つ目は、観光入込客数でございまして、目標は340万人のところ、341万7,600人ということで、評価は○でございます。

課題としては、昨年度は、国宝・彦根城築城410年祭やNHKの大河ドラマの影響もあって、観光客数実人数は前年度に比べ増加しておりますけれども、一人当たりの訪問地点数の増加は見込まれず、観光入込客数としては伸び悩んでいることから、今後、一人当たりの訪問地点の増加策が必要というふうに、課題となっております。

今後は、彦根城だけではなく、その周辺等への誘客を図るなどして、より長く彦根に滞在していただくための施策が必要と考えておりまして、このため、本年度からは「ひこにゃん」を四番町スクエアにも登場させることや、京橋口駐車場にレンタサイクル拠点を新設するなどして、引き続き市内周遊を促進する取組を実施していきたいというふうに考えております。

観光消費額でございますが、これにつきましては、目標が180億円で、結果は197億円ということで、○でございます。

これも、先ほど申しましたとおり410年祭の関係もあり、日帰り客の観光消費額が大幅に増加したことによって、目標値を超える結果となりましたけれども、これが一過性のものとならないように、さらなる増加策が必要であると考えております。

今後は、宿泊客を宿泊させるだけでなく、飲食・土産物購入・体験サービスなどの機会を充実させるとともに、経済波及効果を高めるため、観光コンテンツの開発やPRの充実に取り組んでまいりたいというふうに考えております。

三つ目の指標は、市内宿泊者数でございまして、目標が34万人のところ、実績は41万3,400人ということで、結果としては○でございます。

市内宿泊者数は目標値を超えていますけれども、観光地の活性化には、宿泊者数の全体的な底上げを図ることが課題であると考えております。

実際、昨年度まではインバウンドの関係等で海外からの宿泊者が京都、大阪等で宿泊できなかった、宿泊する場所が少なかったというところで、滋賀県の彦根のほうまでお泊ま

りに来たということもありまして、数も増えておりますが、京都、大阪のほうで宿泊する場所が増えてきましたので、今後、彦根市としても魅力をアップして、市内宿泊者数を増やしていく必要があると考えています。

今後の対応としましては、宿泊を促すためには、滞在いただける仕組みや魅力が必要ということで、彦根城のライトアップ等の夜間における取組を充実させるとともに、宿泊施設ごとの魅力づくりと連携した取組を検討してまいりたいと考えております。

最後でございますが、観光・文化・スポーツの振興による地域活性化策の強化でございまして、外国人観光客数につきましては、目標が9万人で、実際は77,984人ということで、評価は×でございました。

これは、先ほど申しましたようなことで、29年度は減少というような状況でございまして、今後、広域の連携組織であります「びわこビジターズビューロー、びわ湖・近江路観光圏」などでさらなる誘致を促進してまいりたいということで、外国人観光客に彦根を主要な観光地として訪問いただけるよう、受け入れ環境の整備や多様な媒体による魅力の発信に取り組んでまいりたいというふうに考えておりますが、もう一つ、課題としましては、京都、大阪から、金沢のほうに訪問される外国人観光客が多いので、その途中で彦根市のほうに立ち寄っていただけるようにしたいと考えております。

外国人観光客市内宿泊者数は、目標は5万人のところ、結果が27,622人となりまして評価は×です。これにつきましても、先ほど申しましたように、当初は大都市圏での宿泊費等の高騰などによって、近畿地方への宿泊と移行してきた結果、増加傾向でございましたけども、都市圏での宿泊施設の供給が追いついたこともあって、減少に転じてございます。

今後につきましては、先ほどの外国人観光客数と同じでございます。

次に、歴史的風致維持向上施設の整備件数でございますが、目標が17で、結果が22ということで、丸でございます。

課題としましては、ハード、ソフトを含めて、継続的に取り組んでいく必要があるということで、今後の課題としましては、歴史まちづくり計画（第2期）を策定して、歴史的風致を後世に伝えるために、市民団体とともに町屋の活性、活用などに取り組んでいきますということでございます。

最後ですが、本市スポーツイベントへの参加人数ということで、目標が27,480人のところ、結果としては34,997人ということで、評価としては○でございます。



課題としましては、（仮称）彦根総合運動公園、新市民体育センター等の整備期間中、新会場で円滑にスポーツイベントを開催していくことが必要ということです。

今後につきましては、新会場でのスポーツイベントの開催に向け、課題の抽出および検討を行い、綿密な準備を進めていきますということでございます。

以上でございます。

#### ○結婚・妊娠・出産・子育て部会長

続きまして、基本目標『2 次代を担う子供たちを安心して産み、育てることのできるまちづくり』について、ご報告をさせていただきます。

まず、施策1、結婚から子育てまでの切れ目のない支援についてでございます。ここでは、五つのK P I 指標を掲げております。

一つ目の年間出生数につきましては、彦根市統計、人口の動態の、平成29年12月31日現在の数値です。962人ということをお示ししております。目標値は達成することはできませんでした。

また、次のページになりますが、二つ目の年少人口割合につきましても、彦根市統計、年齢別男女別人口の平成29年10月1日現在の数値から求めております。14.0%をK P I 値の結果としてお示ししています。この指標につきましても目標値を達成することはできませんでした。

これら二つの指標につきましては、一朝一夕に実績が上がるものではなく、結婚・妊娠・出産・子育ての各ステージにおける支援策を根気よく進めていく必要があります。

今後も、子育て世帯をはじめとする移住促進・定住促進に向け、滋賀県移住交流促進協議会事業への参加の強化や、ふるさと回帰センターとの連携強化を図るとともに、本気で結婚を望む独身男女への「出会いの場」を創出する婚活支援について強化してまいります。

また、相談体制を充実するなど、安心して出産、子育てができる環境の整備、子供の医療費助成など、各ステージにかかわる部局が連携し、支援施策を推進してまいりたいと考えております。

三つ目の保育所待機児童数につきましては、厚生労働省、保育所等利用待機児童数調査、平成29年4月1日現在の数値20人をK P I 値結果としてお示ししております。目標値は達成しておりますが、どの園におきましても保育士が不足しておりまして、今後も保育士の処遇向上に取り組むとともに、保育士を志望する人が増えますよう、P R 活動に継続

して取り組んでまいりたいと考えております。

四つ目の（仮称）彦根市子ども・若者支援センターの設置につきましては、平成28年度に、彦根市子ども・若者総合相談センターを設置いたしましたので、目標値を達成しております。

社会生活を営む上で、困難を有する子ども・若者を支援するため、平成29年度にはコーディネーターを設置するなど、機能の充実を図りました。今後も機能強化を進め、子ども・若者支援地域協議会におけるネットワークの構築など支援の充実に努めてまいります。

最後の、地域での学習支援教室の整備につきましては、教育委員会において、中学生を対象とした学習教室「未来塾」を各中学校区で開設いたしましたことに加えまして、小学生を対象とした地域での居場所を1カ所開設いただきましたことで、合計8カ所の学習支援教室が開設されており、目標値を達成することができました。

教室は整備されましたが、継続的に学習支援を担える人材が不足しており、今後も、子ども・若者の健やかな育ちを応援するひとづくり・地域づくりを進める必要があります。

次に、施策2の小・中学校教育の充実についてです。ここでは、二つのKPI指標を掲げております。

まず、一つ目の市内児童・生徒の基礎・基本的な学習内容の習得状況につきましては、平成29年に小学校、中学校において実施されました全国学力・学習状況調査をもとにお示ししているものです。

小学校につきましては76%で、目標値を達成しておりますが、中学校につきましては70%で、達成することはできませんでした。

小学校、中学校ともに、授業の改善、家庭学習の充実が必要であり、今後も、基礎基本の定着を図るための少人数指導、家庭学習の習慣化の推進に努めてまいります。

次の、市内児童・生徒学校満足度につきましては、学校満足度調査による数値をKPI値結果としてお示ししておりますが、91.1%で目標値を達成することはできませんでした。

一人一人の子供にとって、居場所のある学校づくりが必要であり、いじめや不登校などの課題に対する学校支援体制の充実に努めてまいります。

次のページの施策3、ふるさとを誇りに思い、将来地域社会に貢献する子どもの育成についてです。

ここでは、地域行事に参加している児童・生徒の割合を、小学校、中学校に分けてKPI

I 指標を掲げておりますが、K P I 値結果は、小学校が 7 7 %、中学校が 5 8 %と、どちらも目標値を超過することはできませんでした。

それぞれの学区によって、学校と地域との連携に格差がありますが、今後も、学校と地域のネットワーク構築に努めてまいりたいと考えております。

最後に、施策 4、仕事と生活の調和の推進です。

指標、ワーク・ライフ・バランス取組企業数につきましては、滋賀県のワーク・ライフ・バランス推進企業に登録されています平成 3 0 年 3 月末現在の市内の企業の数値をお示ししております。

目標値を達成することはできませんでしたが、残業時間の削減や、有給休暇取得促進の周知が必要であり、経営者や管理者への意識改革のための P R を実施するとともに、県のワーク・ライフ・バランスの取組企業登録制度の周知を図っていきたいと考えております。

以上でございます。

#### ○若者定着・移住部会長

続きまして、基本目標の『3 若者のチャレンジにより、新しい人の流れが生まれるまちづくり』でございます。資料の 4 - 3 をお願いします。

ここでは、本市に、若者であります学生が多数在学しておりますことから、学生の人材育成やスキルアップを支援し、学生がチャレンジできる環境整備を支援するための「若者がチャレンジできるまちづくり」、また、若者世代を対象に、市の魅力を発信し、移住を促進する仕組みを構築するなど、本市への移住策を進めてまいります。

施策は三つでございます。

一つ目の施策は、市内大学を初めとした高等教育機関等との連携強化でございます。K P I 指標は市内 3 大学の新卒者の県内就職率と、市内就職率で、これはそれぞれ毎年度の卒業生の数値をとっております。3 1 年度に 2 5 . 5 %、また 6 . 0 % も目標としております。まず、県内就職率については、平成 2 9 年度の目標数値は 2 4 . 5 % で、平成 2 9 年度の実績は 2 2 . 0 % でございますので、達成できず、評価は×となっております。

課題といたしましては、学生が県内企業を余り知らないということが挙げられまして、環びわ湖大学・地域コンソーシアムが昨年度実施されました、アンケートにも 3 分の 1 程度の学生が県内での就職を希望しているにもかかわらず、県内企業を知らないという結果が出ております。

課題解決に向けましては、県や湖東圏域で連携いたしまして、企業の紹介・PRを進めていくこと。また、都会に比べて物価が安いことやアウトドアでの趣味が生かせるなど、都会にはない魅力的な地方暮らしにつきまして、学生にPRしていくことが必要であると考えております。

もう一つのKPI指標、3大学新卒者の市内就職率につきましては、平成29年度の目標数値が4.5%で、実績が3.3%でございましたので、評価は×でございます。

市内の就職としましては、市役所や市立病院がございまして、市役所の市内大学からの入庁者は平成29年度で3人、平成28年度で3人で変わりありませんが、市立病院が、平成29年度1人、平成28年度に10人、これはいずれも聖泉大学でございまして、大幅に減っております。たまたま応募が少なかった年のようでございますが、大きな減少の要因の一つでございます。

課題といたしましては、やはり学生が市内企業を余り知らないことが挙げられます。

課題解決としましては、市内企業のPR、就活本の配布、合同企業面接会、就職説明会などを実施するとともに、先ほど申しましたとおり、都会に比べて物価が安いことやアウトドアでの趣味が生かせるなど、都会にはない魅力的な地方暮らしにつきまして、学生にPRしていくことが必要であるとと考えております。

二つ目の施策につきましては、これは再掲でございまして、先ほど資料4-1で雇用創出部会長のほうからご説明がありましたので、省略させていただきたいと思っております。

三つ目の施策は、移住策の推進でございます。

KPI指標は、毎年度12月31日現在での社会増減数と当該年度におけます移住施策によります市外からの移住者数で、平成31年度に社会増減数は100人超、移住者数は52人を目指しております。

一つ目の移住策に係りますKPI指標は、社会増減数でございまして、平成29年度の目標値は100人の増加で、実績は逆に159人のマイナスというところでございまして、評価は×となります。

平成29年度と平成28年度で比較しますと、転出者は平成29年度に5,224人でほぼ変わらずでございますが、転入者が平成29年度5,199人で、256人の大幅な減少となりましたことから、転入者を増加させるための市の魅力発信や施策が必要でございます。

課題解決としましては、移住ポータルサイトを作成し、移住情報の発信強化を図ること。

また、シティプロモーションによる市の魅力発信や移住者への情報発信強化を進めてまいります。

ちなみに、平成30年度は人口が伸びておりまして、平成30年5月にはこれまでの最大値でありました11万2,904人を超えまして、11万2,914人となり、過去最高の住民基本台帳人口となっております。

結局、社会増減数が今年に入りまして、333人の増ということございまして、移住施策を開始してから効果が一定出てきたのかなというふうにも考えております。

最後になります。二つ目の施策でございますが、KPI指標は、移住施策によります市外からの移住者数でございます。平成29年度の目標値は52人、実績は66人でしたので、達成しておりまして、評価は丸でございます。

課題といたしましては、移住施策を活用した移住者は、順調に増加しておりますものの、社会増減数は昨年度よりはマイナスということでございます。さらなる移住施策の強化が必要となっております。

課題解決に向けましては、移住フェア等の市の魅力発信の手法を検討、また、体験型の移住素案の実施、ここ滋賀での情報発信、またはふるさと回帰支援センターの県専属相談員との連携強化をしてみたいと思っております。

以上でございます。

#### ○安全なまち部会長

続きまして、基本目標『4 時代に合った地域の中で、安心な暮らしを守るまちづくり』について、ご説明いたします。

資料4-4の1ページ目の中段から下になりますが、まず数値目標の指標は人口としておりまして、人口は目標を上回っておりますので、評価は○としております。

次に、施策名、彦根らしい多極的なコンパクトシティの形成で、まず立地適正化計画の策定については、策定をしておりますので、評価は○としております。

地域公共交通網形成計画の策定でございますが、当計画は平成28年度に策定し、29年度にこの計画の実施により、効果的で効率的な公共交通の運行を目指しましたが、そうした運行ができなかったことから評価は×としております。

公共交通網形成計画の実施に当たりましては、より具体的な運行内容を公共交通再編実施計画として定めることとしております。路線バスの運転手不足によりまして、公共交通

網形成計画どおりの運行ができないということが判明し、策定した計画を見直す必要が生じましたことから、これを課題として挙げております。

今後につきましては、本年度中に公共交通再編実施計画を策定し、具体的な運行計画を定めていきたいと考えております。

次のページをお願いします。

空き家等住まい対策の推進で、まず、空き家等対策計画の策定については、計画策定しておりますので、評価は○としております。

次の「住もうよ！ひこね」リフォーム事業助成金の移住・新婚・子育て・三世同居要件での助成件数につきましても増加しておりますので、評価は○としております。

次は、公共施設マネジメントの確立による持続可能な施設設備・運営管理で、まず、施設類型ごとの個別計画の策定割合につきましては、指標を下回っておりますので、評価は×としております。

これにつきましては、公共建築物の必要性の検証に時間が必要なこと、施設によっては単年度で計画が策定できないことが課題となっております。今後、施設に合った検証方法を選択し、できる限り早期の策定に努めてまいりたいと考えております。

次に、公共建築物の総延床面積の削減率につきましては、指標を上回っておりますので、評価は○としております。

次に、安全・安心な暮らしの確保につきまして、まず、自主防災組織率につきましては、指標を下回っておりますので、評価は×です。依然として防災意識が低いこと。自主防災組織に対する理解が不足していることが大きな課題となっております。

このことから、自主防災組織未設置の自治会に対し、周知啓発や組織結成に必要な規約作成などの支援を行ってまいりたいと考えております。

次に、彦根市内犯罪率につきましては、目標値を上回っておりますので、評価は○としております。

次のページをお願いいたします。

最後になりますが、湖東定住自立圏形成協定に基づく取組の推進につきましては、湖東圏域内の目標人口15万4,833人に対しまして、実績は上回っておりますので、評価を○としております。

以上でございます。

○議長

ありがとうございました。

ご質問、ご意見はございますでしょうか。

(質問・意見等は特になし)

それでは、ご意見もないようですので、以上をもって、第1回の本部会議を終了いたします。

(終了)